

平成27年度事業報告

平成 27 年度の我が国の建築着工は、住宅着工戸数についてはマンションを始めとして全体で増加に転じましたが、非住宅着工床面積については事務所、工場が増加したものの全体として前年度に引き続き減少しました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、超高層建築物等の性能評価事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組みました。このうち、改正建築基準法施行に伴い業務範囲の拡大を図った構造計算適合性判定の件数が前年度に比べ大幅に増加しました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

I 建築確認検査等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が 2,884 件、住宅性能評価事業が 78 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 40 件、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価事業が 8 件、住宅瑕疵担保責任保険検査事業が 3 件、省エネ住宅ポイント対象住宅に係る適合審査事業が 7 件でした。

平成 27 年 6 月施行の改正建築基準法に基づき、仮使用認定業務を 8 月より開始し、13 件実施しました。

事業	業務区分		平成 26 年度		平成 27 年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	378	—	365	—	265	—	100	—
		その他 ^{※1}	1,106	—	1,004	—	775	—	229	—
		小計	1,484	—	1,369	—	1,040	—	329	—
		中間検査	623	—	501	—	333	—	168	—
		完了検査	1,127	—	1,001	—	722	—	279	—
		仮使用認定	—	—	13	—	10	—	3	—
		合計	3,234	—	2,884	—	2,105	—	779	—
住宅性能評価事業		設計評価 ^{※2}	50	5,120	34	3,257	31	3,151	3	106
		建設評価 ^{※3}	60	5,218	44	4,919	40	4,679	4	240
		合計	110	10,338	78	8,176	71	7,830	7	346
		住宅金融支援機構適合証明等事業	65	5,112	40	4,584	36	4,344	4	240
		建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価事業	0	—	8	—	8	—	0	—
		住宅瑕疵担保責任保険検査事業	7	182	3	60	3	60	0	0
		長期優良住宅建築等計画技術的審査事業	2	1,224	0	0	0	0	0	0
		防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価事業	1	105	0	0	0	0	0	0
		省エネ住宅ポイント対象住宅に係る適合審査事業	1	33	7	584	7	584	0	0

※1 その他: 建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

II 構造計算適合性判定事業

1. 実績

全国45都道府県で業務を実施し、その完了件数は1,546件でした。(任意の判定の件数を含む。)

平成27年6月施行の改正建築基準法に基づき、国土交通大臣から指定構造計算適合性判定機関として指定を受け、42都道府県の知事から構造計算適合性判定業務の委任を受けました。また、新たに長野県、愛知県及び山口県の知事から構造計算適合性判定業務の委任を受け、長野県は8月より、愛知県は9月より、山口県は11月より、それぞれ業務を開始しました。

業務範囲(対象建築物)が、岐阜県及び高知県において4月より、茨城県、群馬県、千葉県、石川県、静岡県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県及び和歌山県において6月より、三重県において9月より、それぞれ拡大しました。

区分	平成26年度	平成27年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,289	1,546	924	622
棟数(棟)	1,799	1,873	1,156	717

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的行いました。

III 技術評価事業

1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、569件、1,018件、1,026件でした。

国土交通大臣から指定認定機関の指定の更新を6月に受けました。

事業	区 分	平成26年度		平成27年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	256	254	257	264
	2. 電算プログラム	0	4	2	6
	3. 尿尿浄化槽等	8	8	8	6
	4. 建築材料の品質	95	116	74	58
	5. 特定天井	1	1	1	1
	6. 鉄骨造接合部	6	2	4	4
	7. 高力ボルト(過大孔)	0	0	2	1
	8. 耐火性能検証等	76	76	97	90
	9. 避難安全検証	73	73	80	80
	10. 昇降機	14	13	30	6
	11. 非常用照明装置	33	29	33	35
	12. 火気使用室換気設備	0	0	1	1
	13. 図書省略	29	17	7	17
	小 計	591	593	596	569
認定適合型式	1. 建築物	1,395	1,332	847	927
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	55	58	85	82
	4. エレベーター	55	55	9	9
	小 計	1,505	1,445	941	1,018
認定等型式製造者	1. 建築物	1,190	1,146	1,026	1,026
	2. エレベーター	31	31	0	0
	小 計	1,221	1,177	1,026	1,026
合 計	3,317	3,215	2,563	2,613	

2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、17件、13,588件、14,025件でした。

国土交通大臣から登録住宅型式性能認定等機関及び登録試験機関の登録の更新を7月に受けました。

事業	区 分	平成26年度		平成27年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試験	1. 構造の安定	14	9	3	7
	2. 劣化の軽減	9	6	6	9
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	2	3	0	1
	小 計	25	18	9	17
性能認定住宅型式	1. 構造の安定	2,521	2,182	2,255	2,536
	2. 火災時の安全	12	12	15	19
	3. 劣化の軽減	30	27	20	20
	4. 温熱環境	7,557	7,530	11,000	11,013
	小 計	10,120	9,751	13,290	13,588
製造者認証等型式住宅	1. 構造の安定	2,511	2,430	3,069	3,069
	2. 火災時の安全	32	28	25	25
	3. 劣化の軽減	28	27	26	25
	4. 温熱環境	7,584	7,584	10,906	10,906
	小 計	10,155	10,069	14,026	14,025
合 計	20,300	19,838	27,325	27,630	

3. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定が439件、耐震診断評定が70件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が7件、建設技術審査証明が45件でした。

事業	区 分		平成26年度		平成27年度	
			受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
評定	新規 ・ 変更	1. 構造	167	168	156	131
		2. 設備・防災	41	41	29	30
		3. 住宅	145	126	97	100
		4. 浄化槽試験	61	62	28	35
	小 計	414	397	310	296	
更新	1. 構造	66	66	118	108	
	2. 設備・防災	10	8	12	14	
	3. 住宅	11	9	21	21	
小 計	87	83	151	143		
計		501	480	461	439	
耐震診断 評定	新規・変更		57	58	72	70
CASBEE 評価認証	建築評価認証		3	2	4	6
	不動産評価認証		3	3	1	1
	計		6	5	5	7
建設技術 審査証明	新規・変更		10	7	14	17
	更 新		22	21	27	28
	計		32	28	41	45
新建築技 術認定	更 新		0	0	0	0
合 計			596	571	579	561

4. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (3) 建築基準法の新旧38条についての相談窓口を4月より設けました。
- (4) 評定事業を「BCJ評定」として4月より再構成し、サービスの一層の向上を図りました。

IV システム認証登録事業

1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証件数は1件、年度末の認証件数は258件となりました。

環境マネジメントシステムの年度末の認証件数は68件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証件数は5件、年度末の認証件数は6件となりました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
新規認証件数	2	1	0	0	1	5
再認証件数	125	79	35	14	0	0
取消件数	28	16	10	7	0	0
認証件数(年度末) (ストック数)	273	258	75	68	1	6

2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) 「規格改正説明会」を14回、「認証組織の集い」を2回開催し、「ISOだより」を2回発行しました。

V 情報提供事業

1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、次の8冊の書籍の編集及び発行を行いました。

- 1) 「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説(新築住宅)2015」1冊及び住宅性能評価マニュアル等5冊、計6冊
- 2) BCJ Books-9 ひとりで学べるRC造建築物の構造計算演習帳【限界耐力計算編】
- 3) BCJ Books-10 構造計算適合性判定を踏まえた建築物の構造設計実務のポイント

2. 講習会の開催

建築基準や建築技術等の普及を図るため、次の16テーマの講習会を実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	技術セミナー 基礎から学べる構造設計シリーズ(RC造編、S造編、木造編、住宅の基礎構造編、塔状工作物編)	6月～28年3月	16	東京、大阪	807
2	技術セミナー やさしく学べる建築法規シリーズ(建築物の防火・避難施設編)	10月～11月	2	東京、大阪	99
3	技術セミナー 基礎から学べる設備設計シリーズ(給排水設備編、電気設備編)	11月 28年2月	2	東京	109
4	技術セミナー 基礎から学べる防災計画シリーズ(火災時の人命安全のための防災計画を学ぶ1.5日コース)	28年3月	1	東京	13
5	新・技術セミナー 振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ(鉄骨造編)	28年3月	1	東京	47
6	新・技術セミナー 住宅の省エネルギー計算法を理解しよう	28年2月	1	東京	33
7	新・技術セミナー 地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう	28年3月	1	東京	50
8	「建築物の防火避難規定の解説2012」講習会(半日)	28年3月	2	東京、大阪	179
9	入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説するセミナー	11月～12月	2	東京	87
10	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)講習会	7月 28年2～3月	3	東京、大阪	150
11	耐火性能検証法(検証法の考え方、事例及び計算演習)講習会	28年3月	1	東京	25
12	実務上のポイントを踏まえて解説する「建築物の防火避難規定の解説2012」フォローアップセミナー	12月	2	東京、大阪	130
13	建築設備耐震設計・施工指針2014年版講習会	9月	1	東京	100
14	「建築設備耐震設計・施工指針2014年版(指針の概要、計算例及び耐震計算演習)」講習会	28年3月	1	東京	53
15	新刊「ひとりで学べるRC造建築物の構造計算演習帳(限界耐力計算編)」(講義と計算演習)講習会	28年3月	1	東京	40
16	ISO 内部監査員養成セミナー(9001)	10月	1	東京	5
合計			38	—	1,927

3. 情報交流会

ビルディングレターを毎月発行し、性能シート33件(超高層・免震建築物18件、建設技術審査証明15件)を掲載しました。また、他の性能評価機関の性能シート(2機関20件)も掲載しました。

4. インターネットによる情報提供

- (1) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供するBCJメールマガジンを毎月発行しました。
- (2) 住宅関連 9 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の講習会開催案内の掲載を行いました。

VI 国際交流事業

1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

- (1) 中国建設科技集団(建築設計研究院)及び一般財団法人ベターリビングと、日中建築・住宅技術交流会議について協議(4月、於東京)を行い、従来の隔年開催から毎年開催に変更する新協定の締結(10月、於中国)を行いました。
- (2) WFTAO(世界技術評価機関連盟)の第20回年次会議(9月、於米国、参加10カ国10機関18名)に参加し、情報交換を行いました。
- (3) 米国のICC(国際建築基準会議)の年次総会(9月、於米国)、「第7回中国不動産科学発展梅江フォーラム」(10~11月、於中国)、「第19回日中建築住宅会議」(11月、於中国)、「日本・ミャンマー住宅・建築・都市開発セミナー」(12月、於ミャンマー)に参加し、情報交換を行いました。
- (4) 財団法人台湾建築センター(TABC)の訪日視察団と会合(3月、於東京)を持ち、両センターの業務・役割及び関連制度等に関する情報交換を行いました。

2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

- (1) 第23回日仏建築会議(平成26年12月、於東京)において収集したフランス側の情報を和訳し、4月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 米国、EU諸国、東南アジア諸国の建築基準等に関し、企業等からの問合せに対応しました。
- (3) 日中建築住宅産業協議会及び日本・ミャンマー建築住宅産業協議会に参加し、中国及びミャンマーの建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。

3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 英訳建築基準法令集「The Building Standard Law of Japan on CD-ROM」の改訂作業を行いました。また、「A Quick Look at Housing in Japan」を改訂し、7月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 英文メールマガジン「BCJ Web News」を1月に発信し、ウェブサイトに掲載しました。
- (3) 建築資材の輸出、関連基準・評価、認定等に関し、13カ国からの問合せに対応しました。
- (4) 以下の訪問及び調査に対応し、情報提供を行いました。
 - 1) 韓国建設研究院「日本における防露性能の認証について」(4月、4名)
 - 2) フランス木造建築技術者「木造建築の設計・建設プロセスにおける手続き」(4月、1名)
 - 3) オークランド大学大学院 MBA コース在籍者グループ「腰高間仕切り壁の留め付金具に関する基準について」(8月、5名)
 - 4) 世界銀行東京防災ハブ「建築規制を活用した防災のための広報活動について」(3月、2名)

4. 建築・住宅国際機構による国際交流の支援

一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係のISOの検討委員会への参加、国土交通省が主催する中国等との二国間会議の支援等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

5. 開発途上国等の人材育成への協力

- (1) 以下の研修とセミナーに関して、プログラム立案、講師・教材・見学先の手配等を行いました。
 - 1) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する研修

- ①「(集団)建築防災(地震、津波、火災、台風に対して)研修コース」(6～8月、6カ国12名)
 - ②「課題別研修(住宅・住環境改善と防災)コース」(10～12月、7カ国11名)
 - ③「(中央アジア)4か国合同国別研修(地震防災・耐震技術)コース」(2月、4カ国14名)
- 2)一般社団法人日本住宅協会「国際居住年(IYSH)記念事業ハウジングセミナー」(8月、6カ国12名)
- (2)中国建設科技集団(建築設計研究院)の要請に応じて以下の訪日団の受入りに協力し、事前連絡調整、視察同行等の支援を行いました。
- 1)「中国建築標準設計院 工業化住宅等訪日視察団」(10月、於東京他、6名)
 - 2)「中国建築標準設計院 地下共同溝等視察団」(12月、於東京他、6名)
- (3)国土交通省等の要請を受けて、以下の研修等に協力し、講義等を行いました。
- 1)トルコ環境都市省訪日研修:「建築基準法に基づくBCJの業務」、「建築基準法に基づく性能評価制度」(5月、於東京、5名)
 - 2)シンガポール建築建設庁訪日意見交換会:「建築基準法に基づく性能評価制度」(7月、於東京、13名)
 - 3)独立行政法人国際協力機構国別(CP)研修「ラオス国都市開発管理プロジェクト」:「BCJの業務」、「建築基準法に基づく確認検査業務の実際」(3月、於東京、9名)
- (4)環境省が実施する「し尿処理システム国際普及推進業務現地調査」(9月、於インドネシア)に協力し、情報提供を行いました。

Ⅶ 業務運営の改善等

1. お客様との信頼関係の深化

当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートをお願いしたところ、ほとんどのお客様から審査内容や審査期間などに対して良好な評価を頂きました。また、ご意見を踏まえ次のような業務運営の改善を行いました。

- (1)構造計算適合性判定業務において、適合判定通知書と申請図書(副本)を送付した場合に、お客様がそれらの配送状況をご確認できるよう、荷物の問合せ番号を連絡することになりました。
- (2)技術評価業務において、多数の委員会等による審査が同じ時間帯に行われても、当該委員会等に同席されるお客様にご不便のないよう、待合スペースの改善を行いました。

2. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、構造計算適合判定資格者検定に2名の職員が合格しました。

3. 東日本大震災被災地への復興支援

東日本大震災被災地への復興支援として、「東日本大震災現地NPO応援基金(設置:認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)」に100万円の支援金を寄付しました。

4. 創立50周年記念事業の実施

創立50周年を記念して、50周年記念誌「五十年のあゆみ」を作成しました。また、50周年記念パーティ(於:グランドアーク半蔵門)を実施しました。

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,243,560,236	1,246,088,044	△ 2,527,808
未収金	102,291,711	148,488,791	△ 46,197,080
未収法人税等	0	15,070,400	△ 15,070,400
製品	18,186,841	14,356,181	3,830,660
仕掛品	47,100,593	71,266,334	△ 24,165,741
前払金	18,473,306	16,133,332	2,339,974
仮払金	307,000	1,040,000	△ 733,000
流動資産合計	1,429,919,687	1,512,443,082	△ 82,523,395
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	852,936,005	833,811,840	19,124,165
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,152,936,005	1,133,811,840	19,124,165
(3) その他固定資産			
建物附属設備	84,266,614	89,333,202	△ 5,066,588
器具備品	48,552,502	64,898,285	△ 16,345,783
ソフトウェア	23,052,399	24,184,800	△ 1,132,401
リース資産	2,520,000	3,360,000	△ 840,000
敷金・保証金	54,200,464	54,096,464	104,000
その他固定資産合計	212,591,979	235,872,751	△ 23,280,772
固定資産合計	1,415,527,984	1,419,684,591	△ 4,156,607
資産合計	2,845,447,671	2,932,127,673	△ 86,680,002
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,189,130	89,754,060	△ 13,564,930
未払法人税等	2,951,700	0	2,951,700
未払消費税等	7,392,900	36,691,400	△ 29,298,500
前受金	199,821,878	258,964,367	△ 59,142,489
預り金	8,630,419	6,893,802	1,736,617
賞与引当金	99,873,000	103,845,000	△ 3,972,000
流動負債合計	394,859,027	496,148,629	△ 101,289,602
2. 固定負債			
退職給付引当金	852,936,005	833,811,840	19,124,165
リース債務	2,721,600	3,628,800	△ 907,200
固定負債合計	855,657,605	837,440,640	18,216,965
負債合計	1,250,516,632	1,333,589,269	△ 83,072,637
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,594,931,039	1,598,538,404	△ 3,607,365
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,594,931,039	1,598,538,404	△ 3,607,365
負債及び正味財産合計	2,845,447,671	2,932,127,673	△ 86,680,002

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,549,776,475	2,631,498,300	△ 81,721,825
建築確認検査等事業収益	634,934,851	779,911,299	△ 144,976,448
構造計算適合性判定事業収益	403,419,749	364,810,692	38,609,057
技術評価事業収益	1,172,150,871	1,108,048,341	64,102,530
システム認証登録事業収益	153,628,384	180,634,551	△ 27,006,167
情報提供事業収益	170,064,828	185,836,932	△ 15,772,104
国際交流事業収益	15,577,792	12,256,485	3,321,307
② 雑収益	5,647,904	5,517,489	130,415
受取利息	5,239,004	5,430,629	△ 191,625
雑収益	408,900	86,860	322,040
経常収益計	2,555,424,379	2,637,015,789	△ 81,591,410
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,404,057,470	2,424,646,061	△ 20,588,591
建築確認検査等事業費用	688,914,945	781,987,872	△ 93,072,927
構造計算適合性判定事業費用	384,644,468	334,256,733	50,387,735
技術評価事業費用	938,063,933	882,287,463	55,776,470
システム認証登録事業費用	156,560,984	182,526,270	△ 25,965,286
情報提供事業費用	158,214,502	170,406,108	△ 12,191,606
国際交流事業費用	77,658,638	73,181,615	4,477,023
② 管理費用	57,316,752	45,542,987	11,773,765
経常費用計	2,461,374,222	2,470,189,048	△ 8,814,826
当期経常増減額	94,050,157	166,826,741	△ 72,776,584
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
和解関連費用	65,000,000	0	65,000,000
経常外費用計	65,000,000	0	65,000,000
当期経常外増減額	△ 65,000,000	0	△ 65,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	29,050,157	166,826,741	△ 137,776,584
法人税・住民税及び事業税	32,657,522	60,361,074	△ 27,703,552
当期一般正味財産増減額	△ 3,607,365	106,465,667	△ 110,073,032
一般正味財産期首残高	1,598,538,404	1,492,072,737	106,465,667
一般正味財産期末残高	1,594,931,039	1,598,538,404	△ 3,607,365
II 正味財産期末残高	1,594,931,039	1,598,538,404	△ 3,607,365